

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年6月24日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

【会社名】 エイケン工業株式会社

【英訳名】 EIKEN INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 早馬 義光

【本店の所在の場所】 静岡県御前崎市門屋1370番地

【電話番号】 (0537)86-3105(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 池田 文明

【最寄りの連絡場所】 静岡県御前崎市門屋1370番地

【電話番号】 (0537)86-3105(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 池田 文明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期累計期間	第52期 第2四半期累計期間	第51期
会計期間		自 2018年11月1日 至 2019年4月30日	自 2019年11月1日 至 2020年4月30日	自 2018年11月1日 至 2019年10月31日
売上高	(千円)	2,923,599	2,763,287	5,947,841
経常利益	(千円)	245,425	156,514	485,597
四半期(当期)純利益	(千円)	183,519	116,746	368,878
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	601,800	601,800	601,800
発行済株式総数	(株)	1,240,000	1,240,000	1,240,000
純資産額	(千円)	4,878,271	5,081,616	5,072,382
総資産額	(千円)	6,569,501	6,728,338	6,665,933
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	181.37	114.85	363.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			100.00
自己資本比率	(%)	74.3	75.5	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	346,099	444,656	578,169
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	160,824	191,144	339,688
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	202,046	103,765	203,639
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	522,607	723,712	574,069

回次		第51期 第2四半期会計期間	第52期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2019年2月1日 至 2019年4月30日	自 2020年2月1日 至 2020年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	98.04	46.48

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社及び関連会社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な収束が遅延し、影響が長期化した場合には、主要輸出先のロックダウンに起因する出荷数量減少の可能性があります、それに伴う生産調整を目的とした休業等を実施する可能性があります。これにより、今後の経過次第によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

こうした状況のなかで、当社では以下の通り、新型コロナウイルス感染防止対策を実施しております。

- ・各自で毎朝体温測定並びに体調確認を実施の上、健康観察票に記録し、会社へ定期的に提出する。
- ・出勤時並びに勤務中のマスク等の着用。
- ・手洗い、うがい及び消毒の徹底。
- ・不要不急の出張自粛並びに県外からの来訪制限。
- ・3密を避ける為に、人と人の間隔を2m以上離れた職場レイアウトへの変更。変更できない場合は、飛沫感染予防の為にビニールシート等で囲いをしたり、対面で作業をしないようにする。
- ・工場内並びに事務所内の換気を常時行う。
- ・食堂の使用時間を部署毎に決め、対面で食事をしない様に椅子の数を減らす。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、昨年10月の消費税率引上げによる影響から消費に陰りが見え始めた事に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、移動制限及び都市封鎖等の影響から日本国内を含めた世界経済は急激に悪化し、景気の先行きは予断を許さない状況となりました。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ライン、カーディーラーに供給するフィルターメーカー（以下、純正メーカー）とカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に供給するフィルターメーカー（以下、市販メーカー）に大きく2つに分かれます。純正メーカーは、取引先の自動車メーカー、カーディーラー以外にも他の自動車メーカーのフィルターを品揃えして、補修用として市販メーカーの納入先にも販売しております。よって、自動車用フィルター市場は、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されております。輸出におきましては、当社ブランド「VIC」を約40年間、海外の日本車向けに販売しておりますが、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。さらに、燃焼機器部門におきましては、プレス加工技術を活かし、1976年から風呂釜用バーナを製造するようになり、現在は、厨房機器メーカー、ボイラメーカー及びコインランドリーメーカー等にガスバーナ、熱交換器等を販売しております。

このような環境のなかであって、当社は緊急事態宣言発令による国内外での移動制限がかかるなか、新規取引先の開拓や既存取引先への訪問が思うように進めることができませんでしたが、フィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。輸出では、主要輸出先への営業活動を強化してまいりましたが、都市封鎖の影響により出荷不能となる状況が発生しました。さらに、燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ1億60百万円減少し、27億63百万円（前年同四半期比5.5%減）、売上高が減少したこと及び労務費が増加したこと等により製品売上原率が上昇したことが要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ72百万円減少し、1億62百万円（前年同四半期比30.8%減）、営業利益が減少したこと及び時価の下落により投資有価証券評価損を15百万円計上したことが要因となり、経常利益は前年同四半期に比べ88百万円減少し、1億56百万円（前年同四半期比36.2%減）、四半期純利益は前年同四半期に比べ66百万円減少し、1億16百万円（前年同四半期比36.4%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は同業者向けが増加しました。輸出売上は東南アジア向けが大幅に減少しました。営業利益に関しては、売上高が減少したこと及び労務費が増加したこと等により製品売上原価率が上昇したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ1億43百万円減少し、25億68百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益は前年同四半期に比べ59百万円減少し、2億91百万円（前年同四半期比17.0%減）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、コインランドリー用バーナの売上高が減少しました。営業利益に関しては、売上高が減少したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ16百万円減少し、1億94百万円（前年同四半期比8.0%減）、営業利益は、前年同四半期に比べ705千円減少し、12百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

(その他)

ティッシュケース及び灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ139千円増加し、564千円（前年同四半期比32.8%増）、営業損失は379千円（前年同四半期は営業損失450千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前事業年度末と比べて37百万円増加し、38億20百万円（前事業年度末比1.0%増）となりました。主な要因は、売上高が減少したことにより受取手形及び売掛金が1億71百万円減少したものの、売上債権等の回収により現金及び預金が92百万円、製品が出荷できなかったことによる在庫量の増加により商品及び製品が1億2百万円、在庫量の増加に伴う生産調整の実施により原材料及び貯蔵品が14百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて25百万円増加し、29億7百万円（前事業年度末比0.9%増）となりました。主な要因は、減価償却費を計上したこと等により機械及び装置が74百万円減少したものの、設備新設の為に契約金支払い等により建設仮勘定が55百万円、繰延税金資産が52百万円、それぞれ増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて62百万円増加し、67億28百万円（前事業年度末比0.9%増）となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末と比べて35百万円増加し、13億84百万円（前事業年度末比2.7%増）となりました。主な要因は、設備購入に伴う支払手形の発行がなかったため設備関係支払手形が1億12百万円減少したものの、当第2四半期累計期間は賞与の支給がなかったことにより賞与引当金が1億19百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて17百万円増加し、2億62百万円（前事業年度末比7.1%増）となりました。主な要因は、退職給付引当金が17百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて53百万円増加し、16億46百万円（前事業年度末比3.3%増）となりました。

純資産

純資産合計は、前事業年度末と比べて9百万円増加し、50億81百万円（前事業年度末比0.2%増）となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が1億1百万円、時価の下落によりその他有価証券差額金が14百万円、それぞれ減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が1億16百万円増加したこと及び取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分したことにより純資産から控除する自己株式が10百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の第2四半期累計期間末残高は、7億23百万円（前事業年度末比1億49百万円増）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増減額が1億18百万円の増加となったものの、税引前四半期純利益が1億72百万円となったこと、減価償却費が1億39百万円となったこと、賞与引当金の増減額が1億19百万円の増加となったこと及び売上債権の増減額が1億53百万円の減少となったことにより、4億44百万円の収入（前年同四半期は3億46百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が4億72百万円となったものの、定期預金の預入による支出が4億14百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が1億92百万円となったこと及び投資有価証券の取得による支出が1億10百万円になったことにより、1億91百万円の支出（前年同四半期は1億60百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が1億1百万円となったことにより、1億3百万円の支出（前年同四半期は2億2百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、13百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,960,000
計	4,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,240,000	1,240,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	1,240,000	1,240,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年2月1日～ 2020年4月30日		1,240,000		601,800		389,764

(5) 【大株主の状況】

2020年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
育実企画株式会社	静岡県静岡市葵区春日3丁目18-3	150	14.71
石田 由紀子	静岡県浜松市北区	69	6.77
安池 真理子	静岡県静岡市葵区	68	6.75
清水 小百合	静岡県静岡市葵区	68	6.67
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	34	3.33
干場 初枝	静岡県御前崎市	33	3.24
エイケン工業取引先持株会	静岡県御前崎市門屋1370番地	32	3.16
河野 薫	静岡県御前崎市	26	2.62
日発販売株式会社	東京都港区東新橋2丁目14番1号 NFBコモディオ汐留8階	21	2.10
島田掛川信用金庫	静岡県掛川市亀の甲2丁目203	20	1.96
計		523	51.31

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式220,179株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,019,200	10,192	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,240,000		
総株主の議決権		10,192	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2020年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイケン工業株式会社	静岡県御前崎市門屋1370	220,100		220,100	17.75
計		220,100		220,100	17.75

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年11月1日から2020年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであり、会社間取引項目消去前の数値により算出しております。

資産基準	0.4%
売上高基準	1.5%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.0%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,411,569	1,503,712
受取手形及び売掛金	1,191,494	1,020,441
電子記録債権	352,064	368,267
商品及び製品	541,298	643,990
仕掛品	44,295	45,502
原材料及び貯蔵品	194,754	209,586
その他	49,879	30,792
貸倒引当金	1,561	1,394
流動資産合計	3,783,795	3,820,898
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,064,500	1,038,586
機械及び装置（純額）	761,653	687,316
その他（純額）	498,485	555,159
有形固定資産合計	2,324,639	2,281,063
無形固定資産	6,253	4,974
投資その他の資産		
繰延税金資産	39,210	91,658
その他	513,085	530,769
貸倒引当金	1,050	1,025
投資その他の資産合計	551,245	621,402
固定資産合計	2,882,138	2,907,440
資産合計	6,665,933	6,728,338

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,057	278,487
短期借入金	660,000	660,000
未払法人税等	74,658	114,500
賞与引当金	33,812	153,260
その他	305,260	178,380
流動負債合計	1,348,788	1,384,628
固定負債		
退職給付引当金	193,438	211,376
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
その他	36,764	36,157
固定負債合計	244,762	262,093
負債合計	1,593,551	1,646,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	395,973	394,794
利益剰余金	4,513,238	4,528,462
自己株式	496,144	485,990
株主資本合計	5,014,867	5,039,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,514	42,549
評価・換算差額等合計	57,514	42,549
純資産合計	5,072,382	5,081,616
負債純資産合計	6,665,933	6,728,338

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
売上高	2,923,599	2,763,287
売上原価	2,351,578	2,255,304
売上総利益	572,021	507,983
販売費及び一般管理費	337,063	345,328
営業利益	234,957	162,654
営業外収益		
受取利息	615	806
受取配当金	2,003	2,289
投資有価証券評価益	1,657	-
受取賃貸料	6,787	6,781
その他	2,271	2,011
営業外収益合計	13,335	11,888
営業外費用		
支払利息	1,647	1,369
売上割引	1,118	1,058
投資有価証券評価損	-	15,378
その他	100	222
営業外費用合計	2,867	18,028
経常利益	245,425	156,514
特別利益		
固定資産売却益	2,565	-
補助金収入	14,968	12,506
受取保険金	-	4,416
特別利益合計	17,533	16,922
特別損失		
固定資産除却損	1,184	98
保険解約損	-	573
特別損失合計	1,184	672
税引前四半期純利益	261,773	172,764
法人税、住民税及び事業税	122,071	102,095
法人税等調整額	43,817	46,077
法人税等合計	78,254	56,018
四半期純利益	183,519	116,746

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	261,773	172,764
減価償却費	143,915	139,650
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,068	17,937
賞与引当金の増減額(は減少)	109,494	119,448
貸倒引当金の増減額(は減少)	72	192
受取利息及び受取配当金	2,619	3,095
支払利息	1,647	1,369
固定資産売却損益(は益)	2,565	
固定資産除却損	1,184	98
投資有価証券評価損益(は益)	1,657	15,378
保険解約返戻金		573
受取保険金		4,416
補助金収入	14,968	12,506
売上債権の増減額(は増加)	67,635	153,384
たな卸資産の増減額(は増加)	85,318	118,729
仕入債務の増減額(は減少)	40,722	3,429
未払消費税等の増減額(は減少)	3,100	6,274
その他	24,169	9,118
小計	425,184	487,939
利息及び配当金の受取額	2,936	3,431
利息の支払額	1,649	1,372
法人税等の支払額	95,340	62,265
補助金の受取額	14,968	12,506
保険金の受取額		4,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,099	444,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	339,000	414,500
定期預金の払戻による収入	316,000	472,000
有形固定資産の取得による支出	133,842	192,837
有形固定資産の売却による収入	2,700	
投資有価証券の取得による支出	320	110,319
投資有価証券の償還による収入	-	60,000
保険積立金の積立による支出	4,913	6,058
保険積立金の解約による収入		822
その他の支出	2,128	970
その他の収入	680	718
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,824	191,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	
リース債務の返済による支出	994	2,166
配当金の支払額	101,052	101,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,046	103,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	102
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,842	149,643
現金及び現金同等物の期首残高	539,450	574,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	522,607	723,712

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)

自動車用フィルターの海外市場では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当事業年度の第2四半期会計期間以降、需要が減少しております。

このような状況が、当事業年度中は続くことを想定しております。また、8月頃から感染拡大が収束し始め、徐々に需要は回復していくと見込まれ、翌事業年度より新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻るとの仮定のもと、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束が遅延し影響が長期化した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
運搬費	61,363千円	65,574千円
給料	78,807千円	85,178千円
賞与引当金繰入額	20,748千円	24,486千円
退職給付費用	7,544千円	6,805千円
貸倒引当金繰入額	62千円	167千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年11月 1 日 至 2019年 4 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年11月 1 日 至 2020年 4 月30日)
現金及び預金	1,284,607千円	1,503,712千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	762,000千円	780,000千円
現金及び現金同等物	522,607千円	723,712千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 2018年11月 1 日 至 2019年 4 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 1 月29日 定時株主総会	普通株式	101,062	100.00	2018年10月31日	2019年 1 月30日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 2019年11月 1 日 至 2020年 4 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 1 月29日 定時株主総会	普通株式	101,522	100.00	2019年10月31日	2020年 1 月30日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,712,066	211,108	2,923,174	425	2,923,599		2,923,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	2,712,066	211,108	2,923,174	425	2,923,599		2,923,599
セグメント利益又は損失()	350,994	13,389	364,383	450	363,933	128,975	234,957

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,568,528	194,195	2,762,723	564	2,763,287		2,763,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	2,568,528	194,195	2,762,723	564	2,763,287		2,763,287
セグメント利益又は損失()	291,486	12,684	304,170	379	303,790	141,136	162,654

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

非連結子会社及び関連会社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	181円37銭	114円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	183,519	116,746
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	183,519	116,746
普通株式の期中平均株式数(株)	1,011,815	1,016,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月23日

エイケン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイケン工業株式会社の2019年11月1日から2020年10月31日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年11月1日から2020年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エイケン工業株式会社の2020年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。